

租税特別措置等に係る政策評価の点検結果
－説明責任の向上に向けて－

平成 25 年 10 月

総務省行政評価局

目 次

【2分冊の1】

I 点検結果の概況

1 租税特別措置等に係る政策評価の枠組み	1
2 租税特別措置等に係る政策評価の点検実施状況	
(1) 点検の対象	2
(2) 点検の観点	5
(3) 点検過程	5
(4) 点検結果	5
(5) 課題を指摘した主な事項	10
3 租税特別措置等に係る政策評価の今後の課題	11

II 個別の点検結果

1 点検結果の一覧表	13
2 点検結果表	
<点検結果表の見方>	25

<内閣府>

・内閣 01 地域経済活性化支援機構に係る特例措置の拡充	32
・内閣 02 地域経済活性化支援機構の法人事業税の資本割に係る課税標準の特例の延長	36
・内閣 03 関西国際空港及び大阪国際空港に係る公共施設等運営権対価の益金認識についての特例措置の創設	40
・内閣 04 特定収入に係る消費税制上の所要の措置	44
・内閣 05 国際戦略総合特区における特別償却又は投資税額控除及び所得控除の拡充及び延長	48
・内閣 06 国際戦略総合特区におけるベンチャーファンドへの投資に対する課税の特例の創設	54
・内閣 07 国際戦略総合特区における地方税軽減額を法人税の損金とみなす制度の創設	58
・内閣 08 国際戦略総合特区における欠損金の繰越控除制度における控除限度額の上限緩和	62
・内閣 09 地域活性化総合特区における出資に係る所得控除の延長	66
・内閣 10 地域活性化総合特区における特別償却又は投資税額控除の拡充	70
・内閣 11 地域活性化総合特区における外国人旅行者向け消費税免税制度の創設	76
・内閣 12 特定地域再生事業を行う株式会社に対する課税の特例	80

・内閣 13 都市再生安全確保計画に基づく非常用発電設備等に対する課税の特例措置の創設	84
・内閣 14 浸水防止用設備に係る特例措置の創設	88
・内閣 15 既存建築物の改修投資促進のための特例措置の創設	92
・内閣 16 防災街区整備事業に係る事業用資産の買換特例等の延長	96
・内閣 17 首都直下地震・南海トラフ地震に備えた耐震対策により取得した鉄道施設に係る特例措置の創設	100
・内閣 18 港湾の民有護岸等（特定技術基準対象施設）の耐震化の推進のための特例措置の創設	104
・内閣 19 沖縄の国際物流拠点産業集積地域における課税の特例の拡充	108
・内閣 20 沖縄の情報通信産業振興地域及び情報通信産業特別地区における課税の特例の拡充	114
・内閣 21 沖縄の金融業務特別地区における課税の特例の拡充	120
・内閣 22 沖縄の産業高度化・事業革新促進地域における課税の特例の拡充	126
・内閣 23 沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例の拡充	132
・内閣 24 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園に対する税制上の所要の措置	138
・内閣 25 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の教育・保育機能部分に対する税制上の所要の措置	142
・内閣 26 子ども・子育て支援新制度の施行に伴い市町村認可事業として位置付けられる小規模保育等に対する税制上の所要の措置	146

<金融庁>

・金融 01 日本版スクークに係る非課税措置の恒久化	154
・金融 02 損害保険会社の積立勘定から支払われる利子の負債利子控除対象からの除外	158
・金融 03 承継銀行等に係る資本割の特例措置の延長	164
・金融 04 銀行等保有株式取得機構に係る資本割の特例措置の延長	168
・金融 05 投資法人等に係る導管性要件等の見直し	172
・金融 06 地域経済活性化支援機構の法人事業税の資本割に係る課税標準の特例の延長	176
・金融 07 地域経済活性化支援機構に係る特例措置の拡充	180
・金融 08 企業年金等の積立金に対する特別法人税の撤廃	184
・金融 09 原子力保険又は地震保険に係る異常危険準備金	188

<復興庁>

・復興 01 復興産業集積区域における機械及び装置の即時償却の適用期限の延長	198
・復興 02 復興居住区域における被災者向け優良賃貸住宅に関する特別償却・税額控除制度（延長）	202

- ・復興 03 東日本大震災復興特別区域法に基づく新規立地促進税制の要件の緩和…………… 208
- ・復興 04 被災代替資産等の特別償却の割合の引上げの期限の延長…………… 212
- ・復興 05 被災者向け優良賃貸住宅に関する割増償却制度の延長（延長）…………… 216

<総務省>

- ・総務 01 放送ネットワーク災害対策促進税制の創設…………… 224
- ・総務 02 過疎地域における事業用資産の買換えの場合の課税の特例…………… 230
- ・総務 03 研究開発法人への寄附に係る税制措置…………… 236
- ・総務 04 中小企業投資促進税制の拡充…………… 242
- ・総務 05 試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充…………… 250
- ・総務 06 中小企業者等の試験研究費に係る特例措置…………… 258
- ・総務 07 優良住宅の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例の適用期限の延長…………… 266
- ・総務 08 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長…………… 270
- ・総務 09 奄美群島における工業用機械等に係る割増償却制度の延長…………… 276
- ・総務 10 沖縄の情報通信産業振興地域及び情報通信産業特別地区における課税の特例の拡充…………… 280

<財務省>

- ・財務 01 適格退職年金契約の積立金に対する特別法人税の撤廃もしくは非課税措置の延長…………… 290
- ・財務 02 承継銀行等に係る資本割の特例措置の延長…………… 294
- ・財務 03 銀行等保有株式取得機構に係る資本割の特例措置…………… 298

<文部科学省>

- ・文科 01 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園に対する税制上の所要の措置…………… 306
- ・文科 02 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の教育・保育機能部分に対する税制上の所要の措置…………… 310
- ・文科 03 子ども・子育て支援新制度の施行に伴い市町村認可事業として位置付けられる小規模保育等に対する税制上の所要の措置…………… 314
- ・文科 04 試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充…………… 318
- ・文科 05 中小企業者等の試験研究費に係る特例措置の拡充…………… 326
- ・文科 06 (独)日本学生支援機構が行う海外留学支援制度への寄附に係る税制措置…………… 334
- ・文科 07 研究開発法人への寄附に係る税制措置…………… 340
- ・文科 08 (独)国立美術館、(独)国立文化財機構、(独)日本芸術文化振興会への寄附に係る税制措置…………… 346

<厚生労働省>

- ・厚労 01 医業継続に係る相続税・贈与税の納税猶予等の特例措置…………… 356
- ・厚労 02 社会医療法人の認定取消時の一括課税の見直し…………… 362
- ・厚労 03 福祉車両等の仕入れに係る消費税の取扱いに関する所要の措置…………… 364
- ・厚労 04 雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除の延長等…………… 368
- ・厚労 05 障害者を雇用する場合の機械等の割増償却制度の適用期限の延長…………… 374
- ・厚労 06 仕事と家庭の両立支援や時間外労働の削減等に積極的に取り組む企業に対する税制上の優遇措置の延長等…………… 380
- ・厚労 07 財産形成年金貯蓄及び財産形成住宅貯蓄における育児休業等取得に伴う預入中断期間の特例措置の拡充…………… 384
- ・厚労 08 公害防止用設備に係る特例措置の延長…………… 390
- ・厚労 09 企業年金等の積立金に対する特別法人税の撤廃…………… 396
- ・厚労 10 交際費課税の見直し…………… 404
- ・厚労 11 試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充…………… 410
- ・厚労 12 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園に対する税制上の所要の措置…………… 418
- ・厚労 13 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の教育・保育機能部分に対する税制上の所要の措置…………… 422
- ・厚労 14 子ども・子育て支援新制度の施行に伴い市町村認可事業として位置付けられる小規模保育等に対する税制上の所要の措置…………… 426
- ・厚労 15 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例…………… 430
- ・厚労 16 中小企業投資促進税制…………… 438
- ・厚労 17 研究開発法人への寄附に係る税制措置…………… 446
- ・厚労 18 中小企業者等の試験研究費に係る特例措置の拡充…………… 452
- ・厚労 19 社会保険診療報酬の所得計算の特例…………… 460

<農林水産省>

- ・農水 01 ・特定農産加工品生産設備等の特別償却（特定農産加工業経営改善臨時措置法）
・特定農産加工業経営改善臨時措置法に基づく事業用施設に係る資産割の特例措置…………… 468
- ・農水 02 企業立地促進法に基づく同意基本計画で定められた集積区域における集積産業用資産の特別償却の延長…………… 476
- ・農水 03 中小企業投資促進税制の拡充（食品企業者関係）…………… 482
- ・農水 04 中小企業投資促進税制の拡充（農業者関係）…………… 490
- ・農水 05 中小企業投資促進税制の拡充（森林組合等関係）…………… 496
- ・農水 06 中小企業投資促進税制の拡充（漁業協同組合等関係）…………… 508
- ・農水 07 肉用牛の売却による農業所得の課税の特例…………… 516

・農水 08	特定の事業用資産の買換え・交換の場合の譲渡所得の課税の特例措置（市街化区域等の内外の土地等）	526
・農水 09	特定の事業用資産の買換え・交換の場合の譲渡所得の課税の特例措置（農用地区域等内にある土地等）	530
・農水 10	特定の事業用資産の買換え及び交換の場合の譲渡所得の課税の特例（漁船）	536
・農水 11	農地保有の合理化等のために農地等を譲渡した場合の特別控除	542
・農水 12	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	548
・農水 13	企業年金等の積立金に対する特別法人税の課税の撤廃	554
・農水 14	奄美群島における工業用機械等に係る割増償却制度の延長	560
・農水 15	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充	566
・農水 16	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置	574
・農水 17	研究開発法人への寄附に係る税制措置	582

【2分冊の2】

<経済産業省>

・経産 01	生産性向上を促す設備等投資促進税制の創設	594
・経産 02	産業競争力強化法（仮称）の認定を受けた事業の分離・経営資源統合を促進するための税制措置の創設	598
・経産 03	産業競争力強化法（仮称）の認定を受けたベンチャーファンドへ出資する企業への税制措置の創設	602
・経産 04	車体課税の抜本的見直し	606
・経産 05	交際費の課税の特例（中小法人における損金算入の特例）措置の延長	614
・経産 06	小規模事業者の振興を図るための税制措置の整備	620
・経産 07	中心市街地活性化のための税制措置の創設	628
・経産 08	海外投資等損失準備金の延長	634
・経産 09	課税済み原油等の精製過程で発生する非製品ガスに係る石油石炭税の還付制度の創設	640
・経産 10	石油化学製品の製造のため消費される揮発油の免税等（租税特別措置法 89 条の 2）	644
・経産 11	移出または引取りに係る揮発油及びみなし揮発油の特定用途免税（租税特別措置法 89 条の 3、89 条の 4、90 条、90 条の 2）	648
・経産 12	引取りに係る石油製品等の石油石炭税の免税（租税特別措置法 90 条の 4）	652
・経産 13	引取りに係る特定石炭の石油石炭税の免税（租税特別措置法 90 条の 4 の 2）	658

・経産 14	石油化学製品の原料用特定揮発油等に係る石油石炭税の還付（租税特別措置法 90 条の 5）	664
・経産 15	石油アスファルト等に係る石油石炭税の還付（租税特別措置 90 条の 6 の 2）	668
・経産 16	中小企業の事業再生に係る登録免許税の軽減措置の創設	672
・経産 17	創業支援事業計画（仮称）認定地域における登録免許税の軽減措置の創設	676
・経産 18	電気事業法の改正に伴う所要の税制措置	680
・経産 19	原子力発電施設解体準備金の見直し	684
・経産 20	アジア拠点化のための税制措置の延長	690
・経産 21	独立行政法人中小企業基盤整備機構の仮施設整備事業に係る特例措置の延長	694
・経産 22	特定の用途に供する石炭に係る石油石炭税の軽減措置の延長（苛性ソーダ製造のための自家発電用石炭）	698
・経産 23	金属鉱業等鉱害防止準備金の延長	702
・経産 24	事業再生・再チャレンジ等に係る個人保証債務の免除益課税の特例措置の創設	708
・経産 25	産業競争力強化法（仮称）に基づく事業再編等に係る登録免許税の軽減措置の創設	714
・経産 26	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充	720
・経産 27	中小企業投資促進税制の拡充	728
・経産 28	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長	736
・経産 29	企業立地促進法に基づく同意基本計画で定められた集積区域における集積産業用資産の特別償却の延長	742
・経産 30	研究開発法人への寄附に係る税制措置	748
・経産 31	企業年金等の積立金に対する特別法人税の撤廃	754
・経産 32	福祉車両等の仕入れに係る消費税の取扱いに関する所要の措置	760
・経産 33	復興産業集積区域における機械及び装置の即時償却の適用期限の延長	764
・経産 34	東日本大震災復興特別区域法に基づく新規立地促進税制の要件の緩和	768
・経産 35	被災代替資産等の特別償却の割合の引上げの期限の延長	772
・経産 36	沖縄の国際物流拠点産業集積地域における課税の特例の拡充	776
・経産 37	沖縄の情報通信産業振興地域及び情報通信産業特別地区における課税の特例の拡充	782
・経産 38	沖縄の産業高度化・事業革新促進地域における課税の特例の拡充	788
・経産 39	沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例の拡充	794
・経産 40	中心市街地活性化のための税制措置の創設	800
・経産 41	電気供給業に係る特定規模需要向けの託送料金を控除する収入割の特例措置の拡充	806

- ・経産 42 電気供給業に係る法人事業税の課税方式の変更…………… 812
- ・経産 43 ガス供給業に係る法人事業税の課税方式の変更…………… 816
- ・経産 44 鉱区税のみなし期間に関する措置…………… 820
- ・経産 45 再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例措置…………… 824
- ・経産 46 中小企業者等の試験研究費に係る特例措置の拡充…………… 830
- ・経産 47 公害防止用設備（汚水又は廃液処理施設）に係る課税標準の特例措置の延長…………… 838
- ・経産 48 排出ガス規制に適合した特定特殊自動車に係る課税標準の特例措置の創設…………… 842
- ・経産 49 中小企業等協同組合法の一部改正に伴う所要の措置（異常危険準備金制度等への火災等共済組合の対象化）（うち保険会社等の異常危険準備金）…………… 846
- ・経産 50 所得拡大促進税制の見直し…………… 852
- ・経産 51 中小企業者等に係る所得拡大促進税制の見直し…………… 856

<国土交通省>

- ・国交 01 試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充…………… 866
- ・国交 02 中小企業者等の試験研究費に係る特例措置の拡充…………… 874
- ・国交 03 排出ガス規制に適合した特定特殊自動車に係る課税標準の特例措置の創設…………… 882
- ・国交 04 研究開発法人への寄附に係る税制措置の創設…………… 886
- ・国交 05 奄美群島における工業用機械等に係る割増償却制度の延長…………… 892
- ・国交 06 独立行政法人奄美群島振興開発基金に係る非課税措置の延長…………… 896
- ・国交 07 過疎地域における事業用資産の買換えの場合の課税の特例措置の延長…………… 900
- ・国交 08 土地等の譲渡益に対する追加課税制度（重課）の停止期限の延長…………… 904
- ・国交 09 優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例の延長…………… 910
- ・国交 10 投資法人等に係る導管性要件等の見直し…………… 918
- ・国交 11 都市機能誘導区域（仮称）外から区域内への事業用資産の買換え等の特例措置の創設…………… 922
- ・国交 12 誘導地区施設（仮称）の整備の用に供する土地等を譲渡した場合の譲渡所得の課税の特例の創設…………… 926
- ・国交 13 空きビルのテナント入替え等を行う場合の地権者の所得に対する課税の特例の創設…………… 932
- ・国交 14 都市機能整備管理法人（仮称）に土地等を譲渡した場合の特例措置の創設…………… 938
- ・国交 15 三大都市圏の政策区域における特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長…………… 944
- ・国交 16 市街地再開発事業における特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長…………… 950

- ・国交 17 都市再生安全確保計画に基づく非常用発電設備等に対する課税の特例措置の創設…………… 954
- ・国交 18 外国語対応医療施設・教育施設等の整備や運営を行う者に対する課税の特例措置の創設…………… 958
- ・国交 19 浸水防止用設備に係る特例措置の創設…………… 968
- ・国交 20 東京湾横断道路株式会社に係る外形標準課税（資本割）の課税標準の特例措置の延長…………… 972
- ・国交 21 被災者向け優良賃貸住宅に関する割増償却制度（延長）…………… 976
- ・国交 22 防災街区整備事業に係る事業用資産の買換特例等の延長…………… 980
- ・国交 23 老朽化マンションの建替え等（認定建替事業・認定建物敷地売却事業）の転出者等の譲渡所得に係る特例措置の創設…………… 984
- ・国交 24 老朽化マンションの建替え等（認定建替事業・認定建物敷地売却事業）の施行者である組合の事業施行に係る特例措置の創設…………… 988
- ・国交 25 既存建築物の改修投資促進のための特例措置の創設…………… 992
- ・国交 26 復興居住区域における被災者向け優良賃貸住宅に関する特別償却・税額控除制度（延長）…………… 996
- ・国交 27 J R北海道等の資本割に係る課税標準の特例措置の延長…………… 1002
- ・国交 28 一体化法に規定する特定鉄道事業者の資本割に係る課税標準の特例措置の延長…………… 1006
- ・国交 29 首都直下地震・南海トラフ地震に備えた耐震対策により取得した鉄道施設に係る特例措置の創設…………… 1010
- ・国交 30 中小企業者が機械等を取得した場合の特別償却制度又は税額控除制度（中小企業投資促進税制）の延長及び拡充…………… 1014
- ・国交 31 海上運送業における特定の事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長…………… 1022
- ・国交 32 バラスト水処理装置に係る設備投資の促進のための特例措置の創設…………… 1028
- ・国交 33 L N G船舶に係る設備投資の促進のための特例措置の創設…………… 1032
- ・国交 34 港湾の整備、維持管理及び防災対策等に係る作業船の買換え等の場合の課税の特例措置の創設…………… 1036
- ・国交 35 港湾の民有護岸等（特定技術基準対象施設）の耐震化の推進のための特例措置の創設…………… 1040
- ・国交 36 大阪国際空港の運営権者が行う環境対策事業のための助成金（国庫補助金とみなす）の総収入金額不算入等の特例措置の拡充…………… 1044
- ・国交 37 航空機騒音対策事業に係る特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長…………… 1050
- ・国交 38 関西国際空港及び大阪国際空港に係る公共施設等運営権対価の益金認識についての特例措置の創設…………… 1054
- ・国交 39 新関西国際空港株式会社、関西国際空港土地保有株式会社及び中部国際空港株式会社に係る資本割の課税標準の特例措置の延長…………… 1058
- ・国交 40 沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例の拡充…………… 1064

- ・国交 41 特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除…………… 1070
- ・国交 42 取用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例…………… 1074
- ・国交 43 換地処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例…………… 1080
- ・国交 44 取用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除…………… 1086
- ・国交 45 特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除…………… 1092
- ・国交 46 大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための交換等の場合の譲渡所得の課税の特例…………… 1106
- ・国交 47 取用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例…………… 1112
- ・国交 48 換地処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例…………… 1140
- ・国交 49 取用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除…………… 1150
- ・国交 50 特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除…………… 1178
- ・国交 51 特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除…………… 1188
- ・国交 52 特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除…………… 1222
- ・国交 53 特定の基金に対する負担金等の損金算入の特例…………… 1226
- ・国交 54 取用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例…………… 1230
- ・国交 55 換地処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例…………… 1236
- ・国交 56 特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除…………… 1246
- ・国交 57 取用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例…………… 1250
- ・国交 58 中部国際空港整備準備金…………… 1254
- ・国交 59 取用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例…………… 1258
- ・国交 60 取用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除…………… 1262
- ・国交 61 特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除…………… 1266
- ・国交 62 特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除…………… 1270
- ・国交 63 特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除…………… 1274

<環境省>

- ・環境 01 ノンフロン製品（自然冷媒を利用した冷凍・冷蔵・空調用装置）の普及・拡大のための税制上の措置…………… 1282
- ・環境 02 地球温暖化対策推進法に基づく温室効果ガス排出抑制等指針に適合した排出削減設備の導入に係る軽減措置の創設…………… 1288
- ・環境 03 使用済小型電子機器等に関する高度な再資源化設備の取得に係る税制上の措置…………… 1292

- ・環境 04 最終処分場に係る維持管理積立金制度に係る特例措置の適用期限の延長…………… 1296
- ・環境 05 独立行政法人の組織見直しに伴う税制上の所要の措置…………… 1300
- ・環境 06 研究開発法人への寄附に係る税制措置…………… 1304
- ・環境 07 試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充…………… 1310
- ・環境 08 中小企業者等の試験研究費に係る特例措置の拡充…………… 1318
- ・環境 09 既存建築物の改修投資促進のための特例措置の創設…………… 1326
- ・環境 10 特定の基金に対する負担金等の損金算入の特例…………… 1330
- ・環境 11 特定目的のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除…………… 1334

<防衛省>

- ・防衛 01 特定の事業用資産の買換え及び交換の場合の譲渡所得の課税の特例…………… 1342
- ・防衛 02 特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除…………… 1348

3 点検項目ごとの評価の実施状況表…………… 1352

【資料】

- 資料 1 租税特別措置等に係る政策評価の実施に関するガイドライン（平成 22 年 5 月 28 日政策評価各府省連絡会議了承）…………… 1360
- 資料 2 経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）（抄）…………… 1369

